

平成22（2010）年国勢調査結果によると、本県の高齢化率は28%と全国第4位で、さらに平成52（2040）年までには38%を超えることも予想されます。

こうした中、県内の医療機関や福祉施設などの状況が気になるところです。

平成24（2012）年の「経済センサス - 活動調査」結果によると、医療機関や福祉施設などの「医療、福祉産業」は、県内に4466事業所があり、8万4159人が働き、うち女性が6万4438人を占めています。県内の全従業者の7人に1人、女性の4人に1人が「医療、福祉産業」に従事しています。

また、県内の事業所数と従業者数を平成21（2009）年と平成24（2012）年で比べてみると、本県の主要産業である「製造業」や「卸売業、小売業」などで減少し、全産業では事業所が6.9%、従業者が4.8%減少する中、「医療、福祉産業」は8.2%、13.0%とともに増加し、雇用の重要な受け皿になっていることもわかります。

経済センサスにより、このような事業所数や従業者数の推移など、県内経済の基本的な構造や活動状況を明らかにすることができます。

その調査結果は、行政機関の施策立案や、企業や研究機関の市場動向の把握等の基礎資料としても広く活用されています。

この7月には、事業所関係の統計調査の基礎的なデータを集める「経済センサス - 基礎調査」が全国の約636万事業所、県内では約7万1000事業所を対象に実施されます。事業所の皆様、調査にご協力くださるようお願いします。

